おびひろ市議会だより

№25
平成31年
3月定例会号

マンドリルのキーボー（15歳）

●目　次●

定例会の概要等	1
代表質問、議案審査特別委員会の審査概要	2～3
一般質問等	4～5
予算審査特別委員会の審査概要、本会議での討論、議案に対する賛否	5～7
常任委員会の動き等	8

平成31年度予算などを審査・可決

平成31年　第1回（3月）定例会

定例会の概要

帯広市議会は、平成31年第1回定例会を3月1日から3月28日までの28日間の会期で開催しました。

今定例会では、平成31年度予算をはじめ、平成30年度補正予算、条例の制定・改正などを審議したほか、各会派の代表者5人が市長の市政執行方針に対する代表質問を、15人の議員が一般質問をそれぞれ行いました。

予算および補正予算などは、それぞれ特別委員会を設置して集中審査

平成30年度補正予算・条例は、議案審査特別委員会を設置して集中審査した後、3月7日の本会議において、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

↓ 審査内容は3ページに掲載

また、平成31年度予算・条例等は、予算審査特別委員会を設置して集中審査した後、3月28日の本会議最終日において、予算の組替えを求める動議が議員から提出されましたが、採決の結果、この動議は賛成少数で否決され、各案件は全会一致または賛成多数で原案のとおり可決しました。

↓ 審査内容は5～7ページに掲載

各議員の賛否は7ページに掲載しています。

第１回定例会に提出された議案

■予算関係（平成31年度予算）【１２件】

【議案第１号】一般会計、【議案第２号】国民健康保険会計、【議案第３号】後期高齢者医療会計、【議案第４号】介護保険会計、【議案第５号】中島霊園事業会計、【議案第６号】簡易水道事業会計、【議案第７号】農村下水道事業会計、【議案第８号】ばんえい競馬会計、【議案第９号】駐車場事業会計、【議案第10号】空港事業会計、【議案第11号】水道事業会計、【議案第12号】下水道事業会計

■予算関係（平成30年度補正予算）【１０件】

【議案第32、43号】一般会計、【議案第33号】国民健康保険会計、【議案第34号】後期高齢者医療会計、【議案第35号】中島霊園事業会計、【議案第36号】ばんえい競馬会計、【議案第37号】駐車場事業会計、【議案第38号】空港事業会計、【議案第39号】水道事業会計、【議案第40号】下水道事業会計

■条例関係【１９件】

【議案第13号】帯広市森林環境振興基金条例制定について、【議案第14号】帯広市職員定数条例の一部改正について、【議案第15号】帯広市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正について、【議案第16号】帯広市行政財産使用料条例の一部改正について、【議案第17号】帯広市国民健康保険条例の一部改正について、【議案第18号】帯広市印鑑条例の一部改正について、【議案第19号】帯広市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について、【議案第20号】帯広市保育所設置条例の一部改正について、【議案第21号】帯広市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、【議案第22号】帯広市空港管理条例の一部改正について、【議案第23号】帯広市道路占用料徴収条例の一部改正について、【議案第24号】帯広市普通河川管理条例及び帯広市準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正について、【議案第25号】帯広市都市公園条例の一部改正について、【議案第26号】帯広市水道事業給水条例の一部改正について、【議案第27号】帯広市下水道条例の一部改正について、【議案第28号】帯広市水道法施行条例の一部改正について、【議案第29号】帯広市学校給食センター条例の一部改正について、【議案第41号】帯広市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部改正について、【議案第42号】帯広市特別用途地区内建築物の制限に関する条例の一部改正について

■その他【6件】

【議案第30号】市道路線の廃止について、【議案第31号】市道路線の認定について、【議案第44、45号】工事請負契約締結について（平成30年度帯広空港滑走路改良工事（ゼロ国）、帯広空港滑走路灯火改良工事（ゼロ国））、【議案第46号】帯広市教育委員会委員の任命について、【議案第47号】帯広市固定資産評価審査委員会委員の選任について

議会を傍聴・視聴しよう！

帯広市議会の本会議と各委員会が開催されている日は、その会議を傍聴することができます。事前の申し込みは必要ありませんので、直接会場へお越しください。

●本会議 ↓ 議会棟４階
●委員会 ↓ 議会棟３階

※次回定例会の開催予定は6月です。詳しい日程は8ページをご覧ください。

小さなお子様をお連れの方、聴覚に障害のある方もご安心を！

1歳から就学前のお子様をお連れの方や聴覚に障害のある方も気軽に傍聴していただけるよう、次のサービスを無料でご利用いただけます。

①幼児の一時預かり
②手話通訳者の派遣
③携帯型補聴器誘導システムの利用

※いずれも事前の申し込みが必要です。

自宅や外出先での視聴も可能！

インターネットによる映像配信も行っており、パソコン・スマートフォン・タブレット端末から生中継・録画映像をご覧いただけます。

録画放映では、会議名検索のほか、議員名および会派名による検索も可能です。

また、図書館・市民活動交流センター（藤丸8階）・市役所コミュニティルーム（庁舎3階）のパソコンでも視聴することができます。

代表質問（平成31年度市政執行方針に対する質疑並びに一般質問）

大塚 徹 議員（市政）

3期目にあたり、人間米沢則寿としての言葉を前面に政策実現を！

質 3期目の選挙を顧みてこの1年、市長自身、何を自己改革してきたのか。

答 市民の皆さんへの情報発信については、私自身、振り返るべきところがあったと感じており、これまで以上に市政に関する効果的な情報発信と理解促進に努めているところ。

質 ひきこもり80―50問題が今、重要な問題となっているが、市としてどのような認識を持ち、対策を考えているのか。

答 次期の地域福祉計画の策定に合わせ、現状の把握に努め、関係機関と連携し、細やかな支援を行っていく。

質 西3・9周辺地区市街地再開発事業は、工事が順調にすすんでいるが、現在の再開発事業に対する市長の考えを伺う。

答 本事業は、約20年間空き店舗であった大型商業施設とその周辺地区を再開発し、都市機能を更新するものであり、中心市街地の活性化に大きく寄与する重要な事業と認識している。

現在、マンション分譲への問い合わせも多数寄せられていると伺っており、この事業に対する市民の皆さんの実感や期待感も高まっているものと考えている。

今後も施行者と連携し、着実な事業の進捗を図りたい。

質 除雪について、来年度予算の中で、市民からのニーズや苦情にどのように応え、どう取り組んでいくのか伺う。

答 新年度は、降雪時における道路交通の安全対策を強化するため、特に優先度の高い箇所を選んだ上で、平成30年度当初予算の約2割増となる1億3，700万円の予算を計上した。

様々な工夫を凝らしつつ、市民に納得感を持ってもらえるよう取り組んでいく。

質 帯広市には東北海道の拠点都市としての自覚が重要と考えるが、市の認識を伺う。

答 重要さを増すこの地の役割を深く認識し、拠点都市としての広域的な機能をしっかりと果たしながら、持続的に発展する活力ある地域づくりにつなげていく。

提言 私が市長に物申したいことは、帯広市における政策と十勝地域全体への政策とのバランスが十勝地域重視に思えること。

帯広市の首長なのか十勝の首長なのか、フードバレー帯広はないのか。

また、構える政策ばかりではなく、例えば今回のブラックアウトを機会に防災係を危機管理グループにするなど、迅速なパフォーマンスが不足している。

さらに、議員、市民に自分の言葉で語りかける発言が少ない。言い換えれば汗をかき足りないと感じるもの。

人間米沢則寿の発言をもっと前面に出し、新議会においてはますますのリーダーシップを発揮してもらいたい。

楢山 直義 議員（立憲）

小中一貫教育は慎重に

一、市長の政治姿勢について

質 自治体運営は、憲法の立憲主義に基づくと考えるが、憲法観を伺う。

答 日本国憲法はわが国の最高法規であり、法治国家として、すべての行政事務は憲法に基づいて執り行われるものと認識している。

自治体においても、憲法を尊重し、これに基づく法体系に即して、まちづくりにあたっていくべきものと考えている。

二、市長のまちづくりへの思いと新総合計画について

質 まちづくりへの思いを新しい総合計画にいかに盛り込むかを伺う。

答 食や農業など、地域の強みや魅力を最大限に活かし、人々のチャレンジを促し、地域経済が持続的に発展する基盤をつくりながら、人々が主体的に行動し、つながり、活躍できる社会の構築を図ることが、誰もが豊かに暮らせるまちづくりにつながるものと考えている。

三、小中一貫教育について

質 現場には小中一貫教育をすすめることに相当の負担感がある。文部科学省の実態調査報告および帯広市の認識を伺う。また、実施にあたっての行政による環境整備を伺う。

答 文部科学省の実態調査においては、打ち合わせや研修時間の確保、教職員の負担感・多忙感の解消などについて課題が報告されている。

小中一貫教育の推進にあたっては、エリア・ファミリー構想を基盤として、これを段階的に発展させることとしているが、移行期においては、打ち合わせ等により一時的に業務量が増加することも想定されることから、エリア内の学校の連携・協働による効率的な手法などの視点も持ちつつ、検討していかなければならないと考えている。帯広市教育委員会としても、より効果的・効率的なすすめ方について例示した手引きを各学校に示す予定である。

提言 小中一貫教育は時代の先進をいくような高揚感を抱かせるが、何をもってそのように言えるのか、冷静に分析することが必要である。先進地では小学校高学年での出番が減り、高学年らしい活躍と成長の機会が阻害されることから新たな「小6プロブレム」と言われる課題が指摘されている。

今成すべきことは何か、子どもたちに厳しい環境を突きつける社会の障壁を除き、変えることなくして問題の解決はできない。安上がりな教育をめざす方途として「小中一貫教育」が学校リストラをすすめる一策となるなら、子どもたちを取り巻く状況が一層厳しくなることは火を見るより明らかである。

大空地区での義務教育学校は帯広市における小中一貫教育の試金石となることから注視していきたい。

鈴木 正孝 議員（開政）

少子化時代の自治体経営・スポーツのまちづくり・統合医療と地域づくり

質 今後も人口減少は続くとみられる。高度経済成長時代のように背中を押してくれず、むしろブレーキがかけられる時代において、市政執行方針において「下りエスカレーターを上るが如き」と、これまでと違う決意を感じさせるような言葉を引用した。米沢市長がめざす帯広市の将来の絵姿について伺う。

答 環境変化が加速化し、先行き不透明な時代において前進していくには、地域の資源や精神風土など、歴史の中で積み上げ、醸成してきた確かなものを足掛かりに、まちづくりに取り組むことが重要であり、大都会では決して得られない豊かさやゆとりが感じられる地域社会を思い描きながら、まちづくりにあたる。

質 行政サービスは将来、職員が提供するのか、一定の条件が整えば民間企業や共助という視点に立って地域にお願いするのか、基本的な考え方を示すことが重要だと思うが、次期行財政運営ビジョンにおける官民連携の基本的な考え方を伺う。

答 多様な主体がまちづくりに参画することで、効果的・効率的な行財政運営や、地域課題の創造的解決が可能になると考えており、今後の新しい行財政改革ビジョンの策定を通し、具体的な取組みを検討する。

質 定住自立圏をはじめとする広域連携は、将来の人口減少社会を見据えた力強い自治体の実現に向けて有効な手段であると考えるが、市長の考えを伺う。

答 共通の産業基盤の上に、生活圏・経済圏として強い一体性を有する管内町村との連携は、帯広市の発展に不可欠であり、今後も結束力を強めながら広域連携を推進する。

質 帯広市ではスポーツ部局は教育委員会に位置づけられているが、市長部局へ移管することで、より効果の高い事業推進が行えるものと考えるが、市の考え方を伺う。

答 スポーツ振興は、多角的な視点に立ち、各分野の連携を図りながら事業を推進していく必要がある。組織のあり方については、現在検討を行っているところであり、全庁的な観点から効果的で効率的な組織体制づくりにつなげていきたい。

質 現行の西洋医療に、漢方・鍼灸などの伝統医療やエネルギー療法、和食や食の安全、食品サプリメント、機能性食品の使用、瞑想やヨガなどによる身体へのアプローチなど、健康増進のための活動を統合するものを統合医療という。市においても予防の視点に基づく健康づくりが重要であり、統合医療が有効であると捉えているが、推進の考えを伺う。

答 統合医療は治療と予防医療の両面を連携させていく医療とされているが、現在国において統合医療のあり方に関する検討が重ねられ、科学的根拠を集積している段階であることから、引き続き、こうした国の動向の把握に努めていく。

※2～5ページの議員名の下のQRコードについては、スマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、各議員の一般質問の映像がご覧いただけます。

解説 **代表質問** → 帯広市議会では、市長の市政執行方針に対し、会派を代表して質問することを特に代表質問と呼んでいます。

代表質問（平成31年度市政執行方針に対する質疑並びに一般質問）

大竹口武光 議員（公明）

市長の政治姿勢について

質 市長は市政執行方針で「社会・経済の変化に立ち向かい、自ら変わっていく強い意志を持って、前向きにまちづくりをすすめていくことが求められている」、「地域の共有財産を生かし、将来発展の基盤づくりを図りながら、豊かな地域社会の実現に向け邁進していく」と述べているが、帯広市を取り巻く昨今の現状から、実際にどのように変わっていこうとしているのか、どの方向へと市民を導こうとしているのか、所見を伺う。

答 今後、環境変化に打ち勝つ創造的で力強い地域産業の創出、人生100年時代、Society 5.0ともいわれるスマート社会をたくましく生きる人づくりのほか、地球温暖化・自然災害のリスクの高まりや、人と人、人と社会との結びつきの変化などを踏まえ、安全安心な生活環境の確保に重点的に取り組んでいく考えである。

地域が直面する人口減少・少子高齢化や地域経済の活性化、福祉、教育、環境保全などの幅広い領域の諸課題はますます複雑・多様化している状況の中で、これらを横断的な視点で捉え、相互に連携させながら、総合的な視点に立つまちづくりをすすめていく必要性が高まってきていると考えている。

質 SDGsの理念を政策の根底に、持続可能なまちづくりに向けた、中長期的な視点が求められるが、所見を伺う。

答 帯広市は、昭和34年の総合計画策定以来、人間尊重を基調に、都市と農村、産業と環境が調和する田園都市の創造を理念として、まちづくりをすすめてきている。こうした理念は、SDGsの考え方に通じるものであり、食や農を中心に据え、経済・社会・環境にわたる幅広い政策を有機的に結び付けるフードバレーとかちの取組みもまた、基本的な理念を同じくするものであると考えている。

質 韓国でのプロモーションの目的と内容、成果について伺う。

答 2月に実施した韓国の航空会社などへのプロモーションの結果、とかち帯広空港へのチャーター便就航について前向きな考えが示されたことから、今後も就航実現に向けた誘致活動を継続し、さらなる観光客誘致につなげていきたい。

質 平成30年度中に災害廃棄物処理計画が策定されるが、策定がゴールではなくスタートであり、今後いかにこの計画の実効性を高めていくかが重要になると考えるが、市長の認識を伺う。

答 計画の推進にあたっては、有事における対応の詳細について、日頃から十分な検討・準備を行うほか、北海道胆振東部地震や他の大規模災害にかかる国の検証結果などを取り入れながら、適時内容も見直していく考えである。

提言 あらゆる災害に対応できるよう、避難所の備蓄品の拡充が必要不可欠である。開封して哺乳瓶に移し替えればすぐに乳児に与えることができる液体ミルクが発売された。帯広市においても正確な情報発信に努め、避難所の備蓄品として導入することを求める。

稲葉典昭 議員（共産）

災害に強いまちづくりは、地域経済の循環を作り安心のまちづくり

市民の暮らしは 豊かになったか

質 安倍首相は「景気拡大は、過去最長になった」と胸を張るが、世論調査を見ても「実感がない」と言う国民が大半。帯広市の状況も、20年前と比較すると、非正規雇用が27%→45%、給与総額2100億円→1800億円、年収300万円以下35%→45%と「格差と貧困」の広がりが社会問題に拍車をかけている。

大企業の内部留保は500兆円近くまで増え、年収100億円を超える超富裕層が誕生したが、市民生活は豊かになったか。めざすべきまちづくりとは。

答 景気回復を実感している市民は少ない。市民が豊かさを享受するには、地域経済の構築が大切。

環境にやさしく、食と農とエネルギーの自給社会

質 世界のゴミ焼却場の3分の2は小さな日本にある。帯広市のゴミを分析すると生ごみが55%、紙おむつ8%など資源化が可能なごみが86%。バイオガスやリサイクルで資源化すれば、250億円以上かかると言われる焼却場の更新も新たな選択が可能になり、環境への取組みは、食と農の地域ブランドを高めることになるのでは。

答 技術の進展などで資源化が可能な廃棄物が増え、農業などと結びつけていくことが重要。

質 日本の食料自給率は38%、十勝は1200%超、エネルギーの自給率は8%で十勝には100%超のポテンシャルがある。（仮称）十勝エネルギー公社の設立や市役所を中心とするマイクログリッドの構築など、自家発電と熱供給を行い、災害に強いまちづくりを。

答 エネルギー自給に向け、この地に適した再生可能エネルギーの利活用を図っていきたい。

低所得でも不安を抱かず生活できる三つの要素

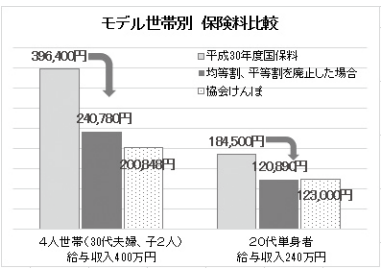
質 住まいのセーフティネット＝市営住宅の整備。単身者用住宅の拡大と連帯保証人廃止が必要では。

答 単身者用住宅の割合を増やすよう努めるほか、連帯保証人見直しに必要な準備を行っていく。

質 利益のあがっている上下水道の利益金を還元することで、消費税増税分の不転嫁と低所得者への減免制度創設を。

答 中長期的な収支計画の中で、市民負担軽減の努力をしていく。

質 生活保護基準と同じ296万円の所得で国保料は約40万円。高い国保の原因の一つに協会けんぽにはない均等割（人数割）があり、全国知事会は、その見直しを求めており、少なくとも収入のない子どもの均等割りを廃止すべきでは。



答 市長会を通じ、軽減制度の創設を求めており、注視している。

提言 人口対策＝少子化対策、結婚できる雇用環境の改善が必要。

平成30年度補正予算等における主な質疑【議案審査特別委員会】

グループホーム

○ 介護人材の担い手不足により、一部圏域のグループホーム整備が遅れている。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護人材の確保を図り、計画的な施設整備に努めるべき。

バス路線維持

○ バスの利用者は増加傾向である一方、赤字バス路線への市の補助額は増え続けている。市や関係者によるバス利用促進の取組みは評価するが、国や道に対し、バス路線維持への支援強化を強く求めるべき。

市職員

○ 平成30年度の自己都合退職者は、直近5年間で最高とのことだが、退職に至った事由の把握に努め、離職防止の取組みを行うべき。また、総合職だけでなく、専門職や資格保有者の配置・育成にも意を用いるべき。

動物園の管理運営

○ 秋田市大森山動物園より、繁殖のためシロフクロウを借り受けるが、繁殖に成功した場合、生まれた赤ちゃんが来園者に親しまれるよう、名前を公募するなどの企画を行うべき。

中島霊園

○ 中島霊園は、合同納骨塚の整備や市民ニーズの変化により、貸出しが伸び悩んでいる。現在の貸出し区画は、整備予定区画の20%程度に過ぎないことから、早急に整備計画を見直し、使わない土地の有効活用を図るべき。

下水道整備

○ 下水管工事の早期契約・早期着工により発注時期の平準化を図ることは地域経済や業者にとってメリットが大きいため、積極的にすすめるべき。

渡辺喜代美 議員（市政）

災害に強い都市づくり

質 第2期帯広市耐震改修促進計画における耐震化の取組みについて伺う。

答 平成29年度より実施。情報発信は、パンフレット作成、説明会の開催、ホームページ・広報紙への掲載。耐震化には、木造住宅耐震診断・耐震改修補助金等による支援、無料耐震簡易診断による自宅の耐震性把握、耐震診断が義務付けられた大規模な多数利用建築物の耐震改修設計・工事への補助を行っている。

質 市民利用が少ない木造住宅の補助金利用をどのように周知し、取り組むのか。

答 これまで以上に事業者や関係団体への事業周知に努め、補助金利用につなげ、耐震化をすすめていきたい。

石井 宏治 議員（開政）

冬季における道路交通網等の確保について

質 新年度予算では除雪体制の強化を取り上げているが、その内容と効果は。

答 これまで雪山の処理は、市内中心部や幹線道路、学校周辺の交差点で重点的に行ってきたが、新年度は優先度の高い生活道路や通学路から幹線に出る交差点についても新たに強化する。雪山を処理することにより、道路を利用する車両や歩行者が感じる危険を少しでも取り除く効果があると考える。

提言 排雪経費の大きなウェートを占めるダンプトラックの輸送時間短縮のため、他の自治体で実施しているように、空き地やちびっこ広場を「身近にある小さな雪捨て場」として活用してほしい。

西本 嘉伸 議員（市政）

とかち帯広空港の民間委託について買い物弱者対策について

質 民間委託後の運営者と市との関係について、空港は十勝・帯広の発展を支える重要なインフラであり、運営者は市の戦略への協力が必要と考えるが見解は。

答 実施契約の締結とは別に、観光の振興や空港の利用促進に関する情報共有や相互連携を定めるパートナーシップ協定を締結し、各種施策について連携を行う。

質 本市における買い物弱者への認識を伺う。

答 全国的な大規模店の郊外化、インターネット販売など購買スタイルの多様化で、小売店の減少がすすみ、市内の一部において、生鮮食料品店撤退や廃業により、不便を感じている住民がいると認識。

藤澤 昌隆 議員（公明）

10連休における帯広市の対応 少雪時の除雪業者の対応、設計の見直しを

質 10連休における医療機関や保育所、行政機関の対応について伺う。

答 10連休中においても救急医療体制に空白が生じないよう、休日夜間急病センター並びに各医療機関の診療体制を整えている。休日保育はすずらん保育所で4月28日から5月6日まで実施する。市役所は臨時窓口の開設は予定してないが、戸籍の届け出は当直で受け付ける。

質 今年の少雪は除雪業者には厳しい。除雪に対する予算計上の考え方を見直す時期に来ているのでは。

答 新年度の早い時期に除雪安全連絡協議会と課題の整理や長期的視点など、除雪体制のあり方を整理していく。

大林 愛慶 議員（立憲）

「農業・環境・エネルギー」その大事な資源の循環システムを

質 安全安心に暮らせるまちづくり・地域経済の基盤づくりには、農業・環境・エネルギーの調和した循環型地域づくりが必要。基本的な考え方は。

答 農業の持続的発展を図るためには、環境への配慮やバイオマスの利活用促進に取り組み、関連産業の振興や雇用創出に結びつけていくことが重要。バイオマスや新エネルギーの導入等の施策を横断的にすすめてきている。今後も自立・分散型エネルギー供給システムの構築と環境負荷の軽減を図り、エネルギーの自給率向上、地域経済の活性化を推進し、「農業・環境・エネルギー」の調和した循環型地域づくりをめざしていく。

木幡 裕之 議員（無所属）

防災対策について 帯広の森運動施設の老朽化について

質 地域防災マネージャーの活用状況は。

答 退職自衛官2名を採用し、災害時におけるスキルの活用を図っている。

質 災害時の観光客などへの支援体制は。

答 旅館組合と協力体制について協議をすすめている。

質 精神疾患の方の避難所受入体制は。

答 空き教室での個別対応や福祉避難所へ移動ができるよう調整が必要となる。

質 外出時の災害に備え、災害食等の積載を要請するなど、バス・タクシー会社と防災協定を結ぶ考えは。

答 今のところ考えていない。

質 帯広の森運動施設老朽化への考えは。

答 個別施設計画の策定作業をすすめる。

富井 司郎 議員（市政）

オスプレイの安全性について冷静な判断を

質 コミュニティ施設はこれまで通り維持管理を続けられるのか伺う。

答 福祉センターは小学校等との複合化なども含め、施設のあり方を検討する。

質 平成30年実施予定だった帯広駐屯地を使用する日米共同訓練の意義は。

答 日米部隊の相互運用性の向上と沖縄の負担軽減にある。

質 オスプレイは安全に対する市民の不安が払拭されていない、積極的に受け入れる立場にない旨の発言があったが、市民の何%がそう感じているのか伺う。

答 具体的な数字は持っていない。

提言 帯広駐屯地にオスプレイが飛来する場合、安全性について冷静な判断を。

石橋 勝美 議員（立憲）

帯広市に魅力ある観光施設づくりを！ 観光客誘致に向けた新たな仕掛けを！

質 「（仮称）おびひろ動物園魅力アップ推進プラン」に基づく、これからの動物園の方向性について伺う。

答 飼育展示する動物達の福祉向上や命をつなぐ取組みを基本に、計画的にハード・ソフト両面での整備をすすめていく。

質 フードバレーとかちプロモーション事業はドラマ「なつぞら」と連携するが、事業の目的や取組みについて伺う。

答 ドラマのテーマである「開拓者精神」を柱に観光客誘致だけでなく、首都圏に向け、十勝・帯広でのチャレンジ精神あふれる人材の発信や人的交流を通して、地域の取組みの活性化を図るとともにUIJターンの促進も図っていくもの。

熊木 喬 議員（市政）

多額な自主財源の確保が可能な南商業高校跡地の有効活用を！

質 市が策定した「市有地の有効活用推進要領」の目的について伺う。

答 市が所有する土地の有効活用をすすめるため、その考え方や取組みのすすめ方を定め、自主財源の確保と維持管理費用の縮減に努めること。

質 南商業高校が移転してから、30年間空き地になっているが、推進要領の考え方に沿って、方向性の結論をいつまでに出すのか伺う。

答 庁内各部で利用希望の調査を行っている段階であり、一つ一つのステップを着実にすすめる。

提言 南商業高校が移転して30年。スピード感を持ち取り組むことを求める。

播磨 和宏 議員（共産）

各種計画で統一した人口目標を 万が一に備えた交通安全対策を

質 施設整備などに関係する人口推計は、市がめざす将来人口に合わせた計画にしていくべきでは。

答 人口ビジョンの将来展望を踏まえつつ、各計画の性格を考慮し、それぞれの人口想定の必要性や、推計方法について検討していく必要がある。

質 地域によって見守り体制や通学路の状況には差があり、担い手の確保も難しくなってくると思うが、現状の認識と市の対応について伺う。

答 会員の高齢化などにより、担い手不足になっている組織もある。今後とも、活動にかかる経費に対する支援と、学校を通じて人材の掘り起こしを図っていく。

佐々木直美 議員（立憲）

「十勝の農畜産物のマーケット」「域内関連産業の振興」について

質 北海道畜産公社十勝工場は、国内最大規模であるが、輸出対象のHACCP認定国はシンガポールのみとなっている。輸出先拡大等の可能性への考えは。

答 現在、米国への輸出に向けて手続き中であり、認められれば販路拡大・輸出量増加の可能性が高まると考えている。

質 地域内六次産業化をすすめるためにも産業の先進化が必要。どのようにかかわり支援していくのか。取組みは。

答 市税条例を改正し、労働生産性を年平均3％向上させる機械・装置等を導入した場合の固定資産税の課税標準評価額を3年間ゼロとした。38社72件、投資総額約11億円の認定を行った。

今野 祐子 議員（公明）

介護職員の給与の改善・介護施設の入所手続きと介護認定の手続き

質 介護職は大変な仕事だが、給与面で安いとの声がある。今後の給与待遇について、市の認識を伺う。

答 平成31年度介護報酬改定における、介護職員処遇改善加算により、条件を満たす勤続年数10年以上の介護福祉士について、職員一人あたり月額平均で8万円相当の処遇が改善される予定。

質 要介護認定や施設入所の申請手続きが大変との声がある。高齢者の書類手続きを含めた困りごとへの対応を伺う。

答 ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員が困りごとの相談対応のほか、申請手続き代行や入所の情報提供も行っている。

杉野 智美 議員（共産）

市民のSOSを見逃さず、困難の解決に丸ごとあたる

質 「行革」「構造改革」など社会保障の切捨てが行われ、さらに年金削減や生活保護費削減などによって市民の生活は厳しさを増している。市民の貧困解決について市の認識を伺う。

答 住民の最も身近な自治体として、生活困窮者が抱える複合的な課題を把握し、様々な支援をすすめていくことが重要。

質 生活困窮者自立支援事業の課題は。生活再建に家計改善支援事業導入を。

答 自立相談支援事業で支援につながった件数は微増。このほかにも生活困窮の人はいると考えられ、適切な支援につなげることが必要。家計改善支援事業は自立に向けた支援であり情報収集に努める。

有城 正憲 議員（市政）

学校施設長寿命化計画に基づく改修のすすめ方は国際化やスマート農業について

質 南町中や川西小、川西中は児童生徒の増加により校舎が手狭になっており、改修の緊急性があると考えるが、いつ長寿命化改修を行うのか伺う。

答 南町中や川西小、川西中は長寿命化計画における最も優先順位の高いIグループに属しており、適正規模の確保等に関する計画の後期計画も考慮しながら、今後10年以内に整備を行う計画である。

質 帯広市がすすめるスマート農業における農業者の理想像はどのようなものなのか伺う。

答 農業者はスマート農業により、ほ場管理や国内外の市場動向把握、経営状況分析を行い、作物の生産を行うと考える。

大和田三朗 議員（市政）

ライフステージに応じた口の健康 乳幼児期のフッ化物塗布について

質 帯広市は、他地域に先駆けて1歳半から6歳まで、半年に1回のフッ化物塗布を無料で行っているが、今後の対応について伺う。

答 乳幼児健診や健康教育をはじめ、幼稚園や保育所などを通じて全員に受診勧奨用リーフレットを配布するなど、継続的に受診する必要性を伝え、実施率向上に努めていきたい。

提言 3歳以降のフッ化物塗布の実施率が伸び悩んでいるようだが、先進的に取り組んでいる帯広市としては、むし歯予防効果が十分に認められている事業であるので、普及啓発に努めて、多くの歯をむし歯から守ってもらいたい。

予算審査特別委員会の審査概要

平成31年第1回定例会では、市長から提案された平成31年度各会計予算について、予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会での主な質疑や審査の概要について掲載します。

【審査の様子】

【審査の流れ】

本会議
- 市長から予算の提案
- 代表・一般質問
- 予算審査特別委員会の設置・付託（注1）

予算審査特別委員会
- 7日間の集中審査
- 討論（注2）・採決等
- 可決すべきものと決定

本会議
- 委員長報告
- 委員長報告に対する質疑等
- 討論・採決等
  ※詳しい結果は7ページに掲載
- 可決

審査1日目

住民活動の推進

○ コミュニティ施設は住込みによる管理を基本としているが、管理人の応募が少なく、今後の方向性を検討しているとのことだが、今後のスケジュールは。

○ 町内会の担い手の確保と、市職員の町内会加入促進に向けた取組みをすすめるべき。

防災

○ 近年の災害を踏まえ、再生エネルギーの活用や十分な発電容量を備えた発電機の配備など、指定避難所等の電力確保に取り組むべき。

○ 地震や水害など、あらゆる災害に対応できる備蓄倉庫の早期整備に取り組むべき。

各種証明書のコンビニ交付

○ 情報セキュリティや個人情報の漏洩対策の現状はどうなっているのか。

○ 手続きに必要となるマイナンバーカードの交付拡大に努めるべき。

○ 市民の利便性を確保するため、今後もコミュニティセンター等での交付を続けるべき。

注1　付託　→　本会議での議決の前に、議案等の検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。
注2　討論　→　採決の前に、賛成か反対か自分の意見を述べること。意見の異なる相手を自分の意見に同調させるために行う。

審査2日目

幼児教育・保育、児童保育センター

○　本年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化にあたり、保護者や事業者への情報提供を丁寧に行い、円滑な実施に努めるべき。

○　共働き世帯の増加などにより児童保育センター（学童）のニーズが高まっており、待機児童も増加傾向にある。

保護者が安心して子どもを預けられるよう、計画的な整備をすすめるべき。

子育て支援

○　母子保健や子育て、発達などの相談を一体的に行う子育て世代包括支援センター事業の効果的な実施により、切れ目のない子育て支援に努めるべき。

○　ひとり親家庭の親が教育訓練講座を受講した場合と専門資格取得のため修学する場合に支給される給付金は、対象講座の拡大や支給期間の延長を予定している。利用者の高い就業率につながっていることから、利用拡大に努めるべき。

高齢者福祉施策

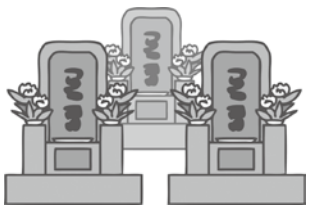
○　高齢化が進行していることから、高齢者おでかけサポートバス事業や敬老祝金支給事業など、今後の高齢者福祉施策のあり方を検討すべき。

墓地・霊園・火葬場

○　中島霊園やつつじが丘霊園において適切に管理されていない墓が増加している。未使用区画や継承者・縁故者がいない無縁墓の把握に努めるほか、墓地使用の意向確認を行うなど、適切な管理を行うべき。

○　平成31年度に行う火葬炉の増設や改修、待合室のバリアフリー化の工事は一定の期間を要することから、火葬場の受け入れ体制に支障がでないようにするべき。

また、今後も利便性の向上のための整備をすすめるべき。



審査3日目

農林業

○　市は、GPSによる無人トラクターやドローンなどのスマート農業技術導入への支援を拡充するとのことだが、今後も、生産性や収益性の向上を図り、他地域や諸外国に負けない強い農業づくりを支援していって欲しい。

○　生産者は、良質で安全・安心な農畜産物をつくることはできても、その品質を消費者に伝えることは難しい。そのため、市が積極的に十勝の農畜産物の質の良さや安全性をPRし、産地としてのブランド力向上に努めて欲しい。

ばんえい競馬

○　平成31年度は、競馬場にエレベーターやオストメイト対応トイレ、受動喫煙防止のための喫煙所などを整備予定とのことだが、老朽化している厩舎関係者の居住環境向上にも取り組むべき。

○　ばんえい競馬の売上は、毎年10％程度ずつ伸び、平成30年度は10年前の2倍以上の240億円を超える見通しとなっているほか、馬の登録頭数も増加するなど、経営が安定してきている。この好機に、馬と触れ合う機会の拡大による来場者拡大や競走馬の確保によるレース数増加に努め、さらなる安定経営を図るべき。

審査4日目

イトーヨーカドー跡地再開発

○　イトーヨーカドー跡地の再開発においては、マンション棟は販売開始2週間で147戸中、約3分の1が成約済みとなり、販売が好調、事務所棟は9割程度の入居が決定、店舗棟はスポーツクラブとコンビニの入居は決まっているものの残りの3割の入居がまだ決まっていない状況。また、駐車場棟の整備により、周辺の土地の高度利用が図られる見込みとのことだが、今後も事業の進捗状況等を、きめ細かに市民や議会に周知すべき。

審査5日目

とかち財団

○　とかち財団は、地元企業等の商品開発や事業化支援、事業者間のコーディネートなどを行っているが、地域の事業者にはあまり知られていないため、事業内容や実績を広く周知すべき。

連続テレビ小説「なつぞら」

○　「なつぞら」の放映は地域にとって絶好のチャンス。この機を捉え、地域内外の関係者と連携しながら、十勝を知り、ファンになってもらうための取組みをすすめ、地域への投資や人の流れ、移住などを一層促進すべき。

○　団員が運転する消防車両の更新にあたり、車両の仕様等が変わるため、新たに運転免許の取得が必要となることから、その費用への補助と団員への丁寧な説明を行うべき。

除雪の強化

○　生活道路や通学路の交差点に積み上げられた雪山の処理やバス路線などの拡幅・排雪を強化するとのことであるが、対象となる路線の条件や優先順位などについて、市民にわかりやすく周知すべき。

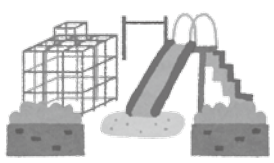
公営住宅

○　単身世帯向け住宅の整備やエレベーターの設置など、入居希望者のニーズに合った住宅供給をすすめるべき。

○　市営住宅の所得基準を超える世帯向けに特定公共賃貸住宅が整備されているが、全18戸のうち9戸が空き部屋と入居者が少なく、近年新たな入居希望もないとのことであるため、市営住宅として活用すべき。

街区公園

○　少子高齢化がすすむ中、公園も子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できるような施設整備が必要。トイレや水飲み場などのバリアフリー化に努めるべき。



浸水対策

○　近年、全国的に想定外の台風や大雨が発生し、浸水被害をもたらしている。

市民の生活や命を守るため、地形や雨水管整備状況等から浸水状況を解析する「浸水シミュレーション」等を活用し、下水施設の計画的な整備に努めるべき。

審査6日目

特別支援教育

○　特別な配慮を要する児童・生徒が増加しているとのことであるが、それぞれの個性や特性に合わせた支援が重要。

○　長期入院を余儀なくされた児童・生徒のために、院内学校の開設やICTを活用した授業など学習環境の整備に努めるべき。

フードバレーとかちマラソン

○　本年開催予定の第8回大会では、ハーフマラソンのコースを見直すとのことだが、これまでの課題を整理するとともに、必要に応じて関係機関に協力を依頼するなど、しっかり検討をすすめるべき。

市民協働の文化振興

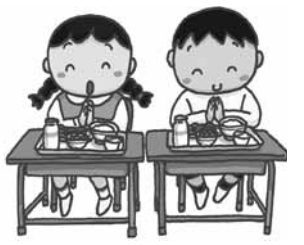
○　本年12月に市民オペラの公演が予定されているが、道内外へ広く開催をアピールし、活動の充実につなげるべき。

審査7日目

学校給食

○　食材価格の高騰により給食費の増額改定に至ったとのことであるが、食材価格の高騰は過去にもあったと認識している。食材価格がどれだけ上昇した場合に改定を行うのかなど、一定の基準を設けるべき。

○　肉類や野菜の地場産食材の活用はすすんでいるが、国産の果物の導入率は低い状況にある。食の安全性や食育の観点からさらなる地場産食材の活用促進に努めるべき。



図書館

○　図書館の利用が減少しているため、SNSを活用した情報発信を行うなど、時代に合った利用促進対策を進めるべき。

国民健康保険

○　子育て世帯や低所得者世帯にとって、保険料負担はとても大きい。均等割保険料を軽減すべき。

また、滞納者に対しては丁寧な相談対応を行い、適切な滞納処分に努めるべき。

歳入

○　広告付きのAEDを設置するなど、広告事業を拡充して自主財源の確保に努めるべき。

組替えを求める動議・討論

○　はじめに予算の組替えを求める動議の提案理由説明があり、その後、4名が全案件に賛成の立場で討論を実施。

採決

○　全案件が、全会一致もしくは賛成多数で、**委員会として原案のとおり可決すべきものとすることを決定。**

本会議での討論　要旨

原案に賛成

熊木　喬 議員（市政）

今回、学校給食費の改定が提案された。食材価格の高騰に対応し、食育など給食の持つ役割を十分に果たすためとのことだが、一定の判断基準を設けるべき。フードバレーを掲げる帯広市の学校給食は、多様な役割があることを肝に銘じ、取り組むことを求める。また、予算執行にあたっては事業の目的、優先基準を明確にし、市民・市民の代表である市議会に、十分な情報提供・説明を果たす丁寧な行政運営を求め、賛成討論とする。

原案に反対（組替え動議に賛成）

稲葉　典昭 議員（共産）

アベノミクスで広がった「格差と貧困」是正には、地域資源を活用しながら、正規雇用があたり前の雇用環境整備で若者の結婚・出産の希望をかなえること。子どもの貧困対策は喫緊の課題。就学援助制度の充実、中学生までの医療費無料化、35人学級の小3までの拡大、学校図書館の充実、図書館司書や栄養教諭を配置、国保の子どもの均等割の免除、低所得者への水道料金の減免、西3・9再開発事業費の削減等を含む組替動議に賛成。

原案に賛成

大林　愛慶 議員（立憲）

三つの重点施策は少子化の進行、超長寿命化社会の到来、経済のグローバル化など加速する変化に対応し、未来を切り開く予算であると理解する。幼児教育・保育の無償化では今後の自治体負担に大きな不安があり、国が責任をもって経費負担する制度を求めるべき。待機児童対策や教育環境整備、次期総合計画策定など着実にすすめることを要請する。オスプレイ問題は速やかな情報提供と的確な対応を求め、賛成討論とする。

原案に賛成

鈴木　正孝 議員（開政）

本予算は、三つの重点施策から成り立ち、地域経済の将来発展の基盤をつくるでは、産業振興として十勝・イノベーション・エコシステムの取組み、未来に向けて活躍できる人をつくるでは、少子化対策・子育て支援の充実、安全安心に暮らし続けられるまちをつくるでは、長期停電時における通信機能や下水道の確保など様々な施策において着実に成果を生み出し、持続可能なまちづくりへの予算として大いに期待でき、賛成討論とする。

原案に賛成

大竹口武光 議員（公明）

高齢化による社会保障費の増大は待ったなしの状況であり、少子化対策や頻発する災害への対応、老朽化する施設の維持管理などは喫緊の課題。一方、政策予算が減少する中で、納得感や満足感を得られるまちづくりをすすめることができるのか、限られた財源で対応するにはトップリーダーとしての市長の手腕が問われている。今後、複雑多様化するニーズに対応するため、より稼ぐ力を高めて良好な財政運営を求め、賛成の討論とする。

議案等に対する賛否

賛成・・・○　　反対・・・×　　【※議長の職務を行う者は議事に対し賛否を表明できません】
賛否の分かれたものを掲載しています。その他の議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。
すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

議案名等	議案名等	議決結果	1 石橋 勝美 立憲	2 岡坂 忠志 立憲	3 佐々木直美 立憲	4 清水 隆吉 開政	5 石井 宏治 開政	6 木幡 裕之 ／	7 大和田三朗 市政	8 西本 嘉伸 市政	9 渡辺喜代美 市政	10 播磨 和宏 共産	11 菊地 ルツ 立憲	12 大林 愛慶 立憲	13 楢山 直義 立憲	14 鈴木 正孝 開政	15 今野 祐子 公明	16 藤澤 昌隆 公明	17 熊木 喬 市政	18 大塚 徹 市政	19 横山 明美 市政	20 杉野 智美 共産	21 鈴木 仁志 立憲	22 稗貫 秀次 開政	23 大竹口武光 公明	25 有城 正憲 市政	26 富井 司郎 市政	27 稲葉 典昭 共産	28 佐々木勇一 ／	29 大石 清一 ／
動　議	平成31年度帯広市一般会計予算外８会計予算について、これを撤回の上、組替えを求める動議（議案第１号、議案第２号、議案第５号～議案第８号、議案第10号～議案第12号）	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	議長
議　案第１号	平成31年度帯広市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第２号	平成31年度帯広市国民健康保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第３号	平成31年度帯広市後期高齢者医療会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第４号	平成31年度帯広市介護保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第５号	平成31年度帯広市中島霊園事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第６号	平成31年度帯広市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第７号	平成31年度帯広市農村下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第８号	平成31年度帯広市ばんえい競馬会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第10号	平成31年度帯広市空港事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第11号	平成31年度帯広市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第12号	平成31年度帯広市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第17号	帯広市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長
議　案第29号	帯広市学校給食センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長

会派名→　市政／市政会、**立憲／**立憲民主・市民連合、**開政／**開政会、**公明／**公明党、**共産／**日本共産党帯広市議会議員団

常任委員会等の動き

2月～4月

総務委員会

重点調査項目

自主・自立のまちづくり／効果的・効率的な行財政運営／地域防災と協働のまちづくり

理事者報告

［2月］総合計画策定審議会からの答申

厚生委員会

重点調査項目

環境保全及び清掃／高齢者・障害者福祉及び介護保険制度／疾病の予防と対策／子育て支援

理事者報告

［2月］帯広市環境モデル都市行動計画（2019年度～2023年度）（案）／十勝圏複合事務組合における新中間処理施設の整備検討状況の報告／帯広市災害廃棄物処理計画（案）

質問通告

［2月］民生委員児童委員の負担軽減対策

その他

［2月］ごみの収集

産業経済委員会

重点調査項目

観光及び空港／地元企業の活性化及び産業間連携／農林業及び畜産業の振興

理事者報告

［2月］西19条北工業団地の造成／帯広市バイオマス活用推進計画（改訂原案）に対するパブリックコメントの結果／農業産出額（帯広市農業産出額平成30年推計値）／帯広市森林整備計画（案）／上下水道事業一元化の実施

質問通告

［2月］毎月勤労統計の不適切調査

建設文教委員会

重点調査項目

道路、河川及び橋りょう／住まい／上、下水道の維持管理／学校教育／スポーツ

理事者報告

［2月］帯広市立大空中学校適正規模の確保等に関する実施計画（案）／帯広市学校施設長寿命化計画（案）／給食費の改定

質問通告

［2月］公園緑地の整備

議会運営委員会

協議事項

議会運営検討項目／閉会中における議員の辞職許可／会派届出事項変更届／新たな議会構成に伴う確認事項／平成31年第1回定例会の運営／**議会運営委員会調査報告書の取りまとめ**

議会運営委員会調査報告書の取りまとめ（抜粋）

【議会における災害時の対応】

「大規模災害時における帯広市議会の対応指針」「大規模災害時の帯広市議会議員の行動マニュアル」などを策定しました。

【その他】

議会基本条例に基づく取組みとして、市民意見交換会の開催結果や初の議員提案による政策条例「帯広市がん対策推進条例」の制定など主な取組みを報告しました。

議会トピックス

厚生委員会が調査報告をまとめ、市に政策を提言しました。

厚生委員会では「ごみの収集について」、これまで委員間議論などを行い、平成31年３月定例会において市に政策を提言しましたので、その内容をお知らせします。

※　総務・産業経済・建設文教委員会は、平成30年12月定例会において、それぞれ政策提言を行いました。

現状・課題

1．収集・分別区分

・　分別がわかりづらい…、パンフレットやＨＰ以外の確認方法は…

・　ごみのエネルギー化など、収集・分別区分の今後は…

・　環境にやさしいまちづくりのために、ごみの適正排出に向けた意識の醸成が必要…

2．ステーションの適正な維持管理

・　ごみの飛散の常態化…

・　ルールが守られないごみへの対応は…

・　排出者責任を明確化し、適正排出につなげるには…

3．サポート事業の推進

・　高齢化の進行や在宅医療・介護の進展により、今後の当事業の利用者増への対応は…

提言要旨

1．収集・分別区分

・　パンフレット内容の見直し、ごみ袋へのイラスト掲載、市民参画による分別アプリの開発・導入など、様々な世代にとってわかりやすい情報提供に努めるべき。

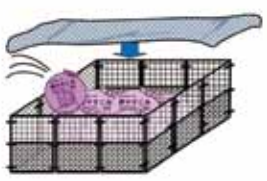
・　資源の循環的利用を促すため、廃プラスチックのエネルギー化推進なども視野に収集・分別区分の今後のあり方への対応を検討すべき。

・　成長段階に応じた継続した環境教育の実施に努めるべき。

2．ステーションの適正な維持管理

・　ごみの飛散が常態化しているステーションへの対応のため、誰もが組み立て容易なカラスよけサークルの導入など、飛散防止に資する取組みに努めるべき。

・　指導体制の充実・強化を図るとともに、実効性のある方策を検討すべき。



3．サポート事業の推進

・　家庭ごみをステーションに排出することが困難な世帯への戸別収集を行う当事業の収集方法などの見直しや保健福祉関係者との連携を強化するなど、今後のあり方を検討すべき。

編集後記

第21次帯広市議会最後の市議会だよりとなりました。今次は市議会として議員政策研究会を立ち上げ、初の議員提案となる「帯広市がん対策推進条例」を制定するなど、市政へ提案できる議会へと議会改革もすすめてきました。議会だより編集委員会でも、限られた紙面の中で読みやすい紙面づくりや、様々な世代に興味を持ってもらえるような工夫をしてきたところです。引き続き関心を持ってもらえる紙面をめざしていきます。

（編集委員　播磨　和宏）

～令和元年第３回（６月）定例会開催予定日のお知らせ～

	開催日時		会議内容
6月	10日（初日）	13時～	本会議
	14日、17日～20日 ※14日は予備日	10時～	一般質問
	21日	10時～	議案審査特別委員会
	25日（最終日）	13時～	本会議

※日程は現時点の予定であり、変更することがあります。

開催中は会議を傍聴できるほか、インターネットからも見ることができます。

帯広市議会インターネット映像配信　検索

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和元年6月1日
●お問い合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp